

貸借対照表

2020年2月29日現在

[単位:千円]

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	266,852	流動負債	126,294
現金及び預金	141,967	支払手形	83,910
受取手形	17,047	買掛金	20,384
売掛金	55,687	未払金	7,630
未収金	20	未払費用	1,334
貯蔵品	434	預り金	189
前払費用	1,445	未払法人税等	7,046
立替金	57	未払消費税等	2,697
仮払金	192	賞与引当金	2,100
消費寄託金	50,000	役員賞与引当金	1,000
固定資産	242,261	固定負債	28,674
有形固定資産	94,518	退職給付引当金	16,178
土地	75,027	役員退職慰労引当金	1,530
建物	13,018	長期繰延税金負債	7,565
建物附属設備	546	預り保証金	3,000
構築物	823	預り敷金	400
車両	1,189	負債の部計	154,969
工具器具備品	3,913	株主資本	321,576
無形固定資産	289	資本金	10,000
無形	289	資本剰余金	19
投資その他の資産	147,453	資本準備金	19
投資有価証券	83,875	利益剰余金	311,757
出資金	255	利益準備金	2,500
保証金	54,408	その他利益剰余金	309,257
長期貸付金	25,572	(内当期純利益)	(14,472)
その他の投資等	138	自己株式	△ 200
貸倒引当金	△ 16,797	評価・換算差額等	32,568
		株式等評価差額金	32,568
		純資産の部計	354,144
資産の部合計	509,113	負債及び純資産の部合計	509,113

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

有形固定資産の減価償却累計額 111,025千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

時価のあるもの . . . 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産

貯蔵品及び商品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物 7年～34年
- ・ 建物附属設備 10年～15年
- ・ 構築物 15年～16年
- ・ 車両運搬具 5年～6年
- ・ 工具器具備品 3年～19年

無形固定資産 . . . 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 . . . 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準の一部改正』の適用に伴う変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更致しました。